

平成28年度 事業計画

(基本方針)

全国の65歳以上人口は、昭和25年(総人口比率4.9%)以降一貫して上昇が続いており、平成27年1月1日現在、3,323万人で総人口比率が26.2%となり、また、神奈川県においても211万人を超えており、総人口比率23.4%と、いずれも過去最高となった。

このような超高齢社会の中、一億総活躍国民会議は、平成27年11月26日に「ニッポン一億総活躍プラン」の取りまとめに向けた基本的考え方の整理をし、生きがいを持って社会参加したい高齢者のための多様な就労機会の確保、経済的自立に向けた支援として、「シルバー人材センターの『臨時的』・『短期的』・『軽易』という業務範囲限定の要件緩和など、地域の実情に応じた高齢者の社会参加を促進するための制度の見直しを検討する。」とした。

労働政策審議会の部会では、平成27年12月18日にシルバー人材センターの機能強化として、「臨・短・軽」については、シルバー人材センターが、「生きがいとして就業を希望する高齢者に対して就業の機会を提供していくものである」という原則は堅持しつつも、将来我が国に必要な労働力が減少していくことが懸念されていく中で、より長く働きたい高齢者の就業ニーズ等にも対応することができるよう、この取扱業務に係る要件は緩和することが適当である。」とした。

また、新しい総合事業「介護予防・日常生活支援総合事業」(以下「新総合事業」という。)の実施や派遣法の改正により、派遣期間3年の制限が60歳以上の労働者は対象外となるなどシルバー人材センター事業の一層の拡充が期待されている。

そうした動向に対応したシルバー人材センターの役割を果たすため、本連合会では、平成28年度から5か年の中期計画を策定し、計画事項に基づく事業目標の達成及び取組事項を県下のシルバー人材センターと一体となって推進していくこととした。

中期計画をスタートする平成28年度は、以下を重点事業として取り組むこととする。

(拠点と連携して進める重点事業)

- 1 会員の拡大と女性会員比率の向上
- 2 就業機会及び受注の拡大
- 3 適正就業の推進
- 4 多様な働き方の推進
- 5 安全就業の徹底

(国からの受託を受けて進める重点事業)

高齢者活躍人材育成事業の効果的な実施

(拠点と連携して進める重点事業)

1 会員の拡大と女性会員比率の向上

(1) 会員の拡大

会員の粗入会率については、中期計画の平成 28 年度目標 1.5%を目指して、積極的に入会促進に努める。

ア 役員・会員が、知人や取引先などの人脈による入会勧奨を強化するとともに1会員1名新規入会運動を積極的に実施する。

イ 女性会員の加入促進

高齢化の進展に伴い、介護業務を始めとする生活支援サービスの増加が見込まれる中、新総合事業の実施などにより、女性の就業機会創出・会員拡大が図れる状況となることから、福祉・家事援助サービス事業に取り組むことが求められる。また、連合会では、女性会員加入促進の好事例に関する情報を提供する。

(2) 普及啓発事業

ア PR活動の促進

リーフレットやホームページ、市町村の広報紙並びに県のたより等を活用したPR活動を積極的に進める。また、高齢者活躍人材育成事業などを活用したPR活動も積極的に進める。

イ 要請行動の実施

シルバー事業の必要性や重要性を訴えるため、議会や行政に対する要請行動等を引き続き実施する。

2 就業機会及び受注の拡大

中期計画の就業機会の拡大を図る取り組みを実施し、会員の就業延人員は、中期計画の平成 28 年度目標 2,837 千人日を目指す。

(1) 会員のスキルアップ及び事例等の情報提供等

就業にあたって必要な能力を身につけ就業の機会を提供する高齢者活躍人材育成事業を実施する。なお、この事業は、平成 28 年度から、派遣事業以外にも請負・職業紹介の仕事の分野にも拡大された。

また、先進的に展開している拠点等の事例発表会の開催や情報提供を行うことにより、会員の専門的な職業経験を生かした就業機会の創出、独自事業の積極的な推進により就業機会の拡大と会員の増強に努める。

(2) 地域ニーズに対応した事業への取組み

ア 地域ニーズに対応した事業の必要性

地域においては、介護をはじめとする少子高齢化への対応、子育て支援や地域経済の活性化等、多くの課題を抱えており、シルバー事業においてもこれらのニーズに対応していくことが求められている。

シルバー事業として期待されている新総合事業を市町村が実施するにあたって、積極的に参画するするとともに学童保育など保育補助員など子育て分野においてもシルバー事業としての需要が見込まれることから、これら継続可能な事業への参入により、シルバー事業の多角的な展開を図る。

イ 地域ニーズに対応した事業に関する研修会の実施

県内各拠点の職員による地域ニーズに対応した事業を実施しているに事例の発表会を開催する。

(3) 受注の拡大

受注を拡大するため中期計画の就業開拓事業を積極的に実施し、中期計画の平成28年度目標である受注金額132億4356万円及び受注件数106,300件を目指す。

3 適正就業の推進

平成27年度においては、労働局需給調整担当による調査・指導を受け、是正・改善を行った。

平成28年度は、一層の法令遵守の徹底を図り、「シルバー受託事業〈請負・委任〉の適正就業に係る留意事項及び今後の対応について」などの活用により、雇用となりうる就業については、シルバー派遣事業への移行や職業紹介による是正を進める。

また、契約書の締結の励行や契約内容の点検と改善に取り組むとともに、ローテーションの徹底により長期就業の是正を図る。

(1) 適正就業研修会の開催

(2) 適正就業に係る情報の収集、提供

4 多様な働き方の推進

一般労働者派遣事業を推進するとともに職業紹介事業の活用等により、多様化する会員の就業ニーズに対応していく。

(1) 一般労働者派遣事業の推進

一般労働者派遣事業を実施していない拠点に対しては、事業を実施するための届出を促進するとともに派遣事業立ち上げにあたって、準備作業等の支援をするなどにより派遣事業実施拠点の拡大を図り、適正就業の確保と就業機会拡大を図る。

(2) 派遣事業推進対策会議の開催

派遣事業実施における諸課題を検討するため、派遣事業推進対策会議を開催し、円滑、適正な派遣事業の執行を確保する。

なお、派遣事業検討会議については、検討事項及び構成員が重複していることから派遣事業推進対策会議に統合する。

(3) 職業紹介事業

平成 26 年度から実施された有料職業紹介事業について、研修会への参加及び情報提供を行う。

5 安全就業の徹底

「安全・安心なシルバー事業」の展開を図ることは、シルバー事業遂行の基幹をなすものであり、組織を挙げて安全対策のなお一層の推進を図る必要がある。

(1) 事故防止委員会及び安全対策検討部会の開催

連合会と拠点とが事故防止に向けた具体的な対策を推進して行けるよう、事故防止委員会及び安全対策検討委員会を開催する。

(2) 安全就業対策基本計画に基づく安全就業対策の推進

拠点の安全就業対策を包括し、支援する「安全就業対策基本計画」に基づき、以下の事業を実施する。

- ア 安全就業標語及びヒヤリハットの募集・表彰、標語ポスターの作成
- イ 事故防止優秀拠点等の表彰
- ウ 安全就業研修会の開催 など

(拠点と連携して進めるその他の事業)

1 交流研修事業

(1) 役員交流研修会

各拠点の理事長や理事等を対象に年1回、研修会を実施する。

(2) 職員研修会

拠点の事業担当、事務担当者を対象に、日頃、拠点が抱える実務上の課題や事務処理方法等について研修会を開催する。

(3) 関東ブロック役職員交流会

関東ブロックシルバー人材センター連絡協議会の役職員交流会等に参加する。

2 ブロック会議等

(1) ブロック会議の開催

公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会ブロック会議開催要領に基づき県内を6ブロックに分け、各ブロックで諸課題についての情報や意見の交換を行う。

<平成 28 年度共通検討項目>

平成 28 年度については、次の項目をブロック会議の共通検討項目として検討を行う。

- ① 会員の拡大・就業機会拡大に向けた取り組み
- ② 新総合事業の実施状況

(2) 生きがい事業団会議

生きがい事業団が直面している諸課題等について、情報や意見交換を行う。

3 活動拠点連絡調整事業

(1) 各種会議・研修会の開催

- ① 定時総会 (年1回)
- ② 理事会 (年3回程度)
- ③ 事務局長会議 (年3回程度)
- ④ 国・県・市・町・村・全国シルバー人材センター・各都道府県連合会との連絡調整及び情報交換を行い、各拠点への伝達を行う。

(2) 国庫補助金の交付事務

国庫補助金の申請・報告及び国庫補助対象団体への交付事務を行う。

4 シルバー人材センター・生きがい事業団優秀役職員表彰

連合会とシルバー人材センター・生きがい事業団の役員及び事務局員を対象として事業運営に尽くした者を表彰する。

(国からの受託を受けて進める重点事業)

1 高齢者活躍人材育成事業の実施

シルバー人材センターの派遣事業及び請負事業・職業紹介の拡充を図るため、就業に必要な能力が習得できる技能講習を行う。

ア 技能講習会の対象者、実施期間

- ① 対象者 受講後はシルバー人材センターセンターの派遣就業及び請負就業・職業紹介を希望する者
- ② 実施期間 平成28年6月～平成29年2月

イ 実施する技能講習会の内容

調理補助スタッフ養成講習、介護補助スタッフ養成講習など 20本程度。